

内閣府地方創生推進室

地方創生テレワークアワード

受賞企業取組事例

株式会社キッチハイク

保育園留学

地域と子育て家族をつなぎ、未来をつくる留学プログラム

株式会社 キッチハイク
代表取締役 山本 雅也

保育園留学とは

こどもは地域の保育園に通えて、
親はテレワークしながら、
家族で1~2週間暮らせる地域体験プログラム。



地域と子育て家族をつなぎ、こども・家族・地域の未来をつくる

こどもの未来

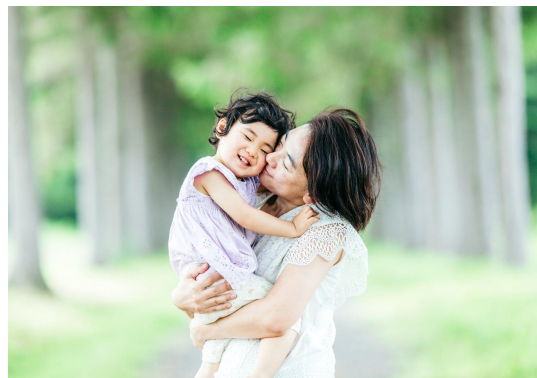
のびのび
すこやかに



都市部にはない大自然のなかで
幼少期に刺激的な環境に触れ
心身ともに健やかに育てる

家族の未来

仕事も
子育ても両立



テレワークで仕事をしながら
こどもにのびのびした環境を提供
豊かな子育ての選択ができる

過疎地域の未来

超長期的な
関係人口の創出



保育園・宿など既存資産を活かし
子育て家族との
超長期的な関係性をつくる

留学家族の声



留学家族の声



無限にまっすぐ走れそうな環境がいいなと思って
I thought it would be nice to have an environment where kids can run endlessly.

留学家族の声



留学家族の声



大自然の保育園っていいなって思いました
and I thought a preschool in the great outdoors would be wonderful.

保育士の声



この厚沢部町という小さな田舎町にしながら
Even in this small rural town of Assabu,

保育士の声



彼ら彼女らは世界を感じられるんです
the children can experience the world.

保育士の声



保育士の声



保育園留学が生まれた背景

背景1：子育て家族当事者の目線

都市部での子育てが
難しい原体験。
自身の留学体験から事業へ。

2021年夏冬、北海道檜山郡厚沢部町へ
第0号として保育園留学し、事業化。

厚沢部町と認定こども園「はぜる」に
感動し、2022年5月、厚沢部町へ移住。



背景2：地域側の目線

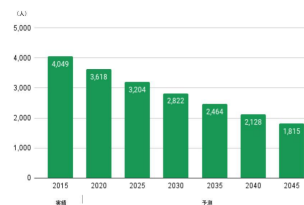
北海道 厚沢部町
人口3500人の過疎の町。
こども園も園児不足が課題。

人口減少・若者の流出により、
さらに過疎が進む悪循環に。

すばらしい環境を持つ認定こども園も、
こどもが減少し、稼働率が減少していた。



北海道厚沢部町の人口推移



認定こども園はぜるの稼働率

約75%

定員120名、在園児約90名

背景3：自社(キッチンハイク)の働き方

北海道から沖縄まで 全国フルリモートの 働き方を全社で推奨

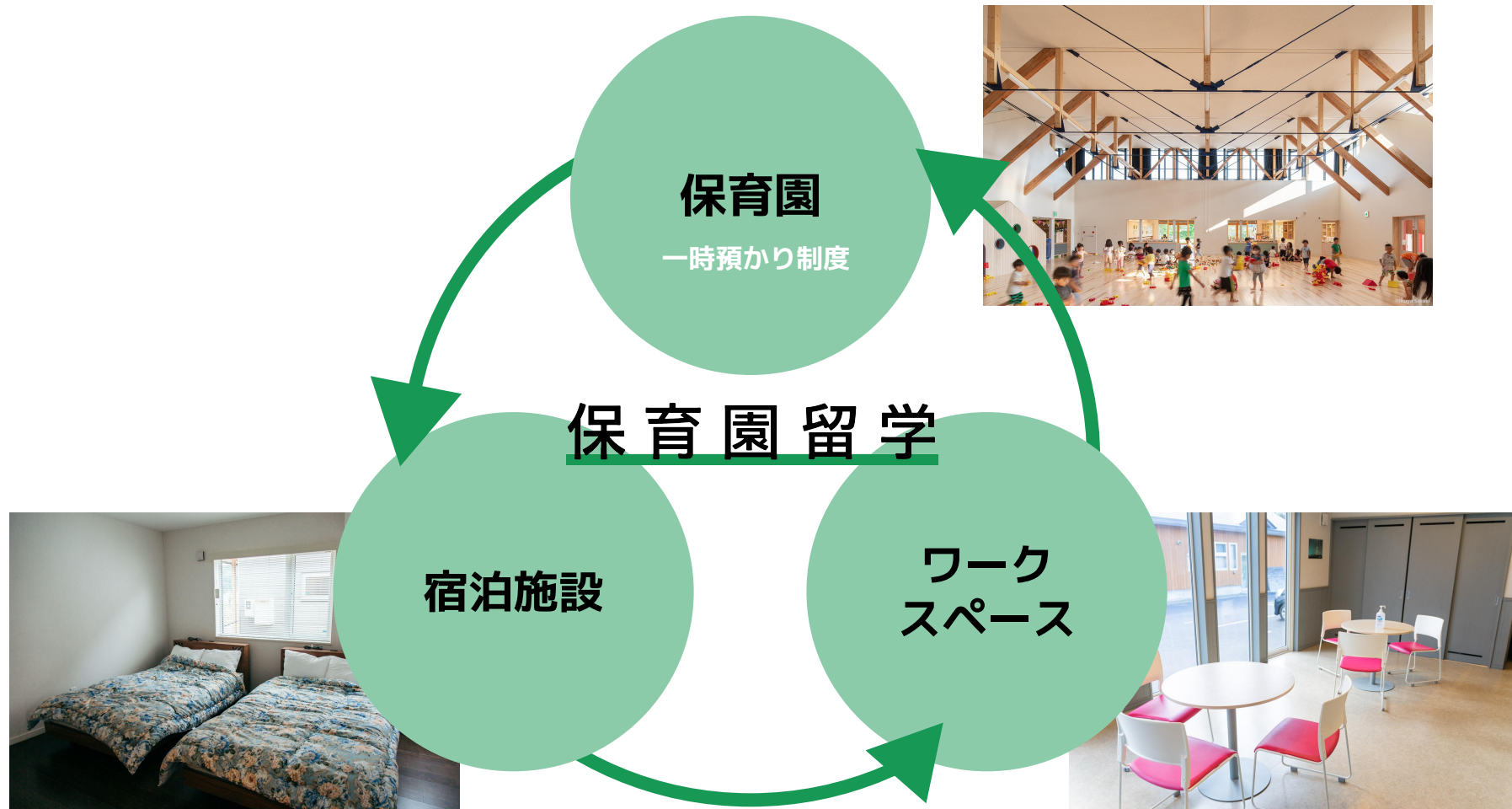
社員が全国でテレワーク・移住をしながら
地域暮らしの当事者として
地域創生事業を運営。



仕組み

既存の地域資源を活用して、新たに子育て世帯の流入を増やす仕組み

既存の保育園、お試し移住施設、テレワーク施設を組み合わせ、1～2週間の地域滞在プログラムに。



実績

北海道厚沢部町 保育園留学 - 反響

留学家族数

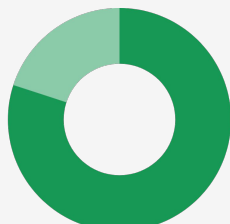
人口3,500人の
過疎地域に、年間

150家族



留学後リピート希望率

95%



1年で3回リピートする家族も

地域への経済効果

滞在中の平均支出

20~40万円



/3週間 3人家族
ガソリン代等 含む

厚沢部町が「第2のふるさと」となり、
幼少期からの「超長期的な関係人口」に

初めて通う園のお友達と仲良くできるか心配でしたが、初日のお迎えで

『もう迎えに来たの？もっと遊びたい！』と子どもに言われて驚きました。

最終日も、『これからもここに通う！』とっていました。(体験者)



私たち夫婦は地元に戻っても、もう親戚がいらないです。でも、子どもには、祖父母の家で、虫取りや川遊びをするといった経験もしてもらいたかった。第2のふるさとを探していたとき、保育園留学を通じて厚沢部町と出会いました。前は1週間でしたが、次は2週間滞在したいです。(体験者)



子どもを安心して預けられるワーケーションというのが、働き方改革の中でニーズにマッチしている様子。来年また来よう、の積み重ねで移住に結びつけばすごく良い。(自治体職員)



ユーザー層とニーズ

子どもに都会ではできない特別な体験をさせてあげたい、
教育に関心の高い都市圏のファミリー世帯が中心

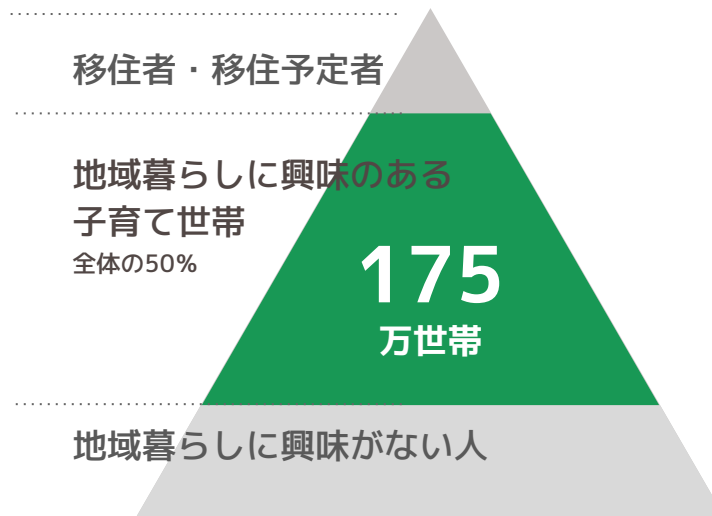
留学世帯の平均データ

- ・ 親世代は30～40代
- ・ 都市圏在住
東京都（港区、目黒区、渋谷区など）、
大阪、札幌、広島
- ・ 滞在人数 2.8名（2名～5名）
- ・ 滞在日数 12.3日（1週間～3週間）
- ・ 使った金額 25万円（保育園留学利用料）
12万円（滞在時の生活費）



潜在ニーズ

都市の移住潜在層



地方暮らしに興味がある人は50%
<https://www.chisou.go.jp/iikamo/column/column01.html>
 首都圏別子育て世帯数 <https://todo-ran.com/t/kiji/13533>

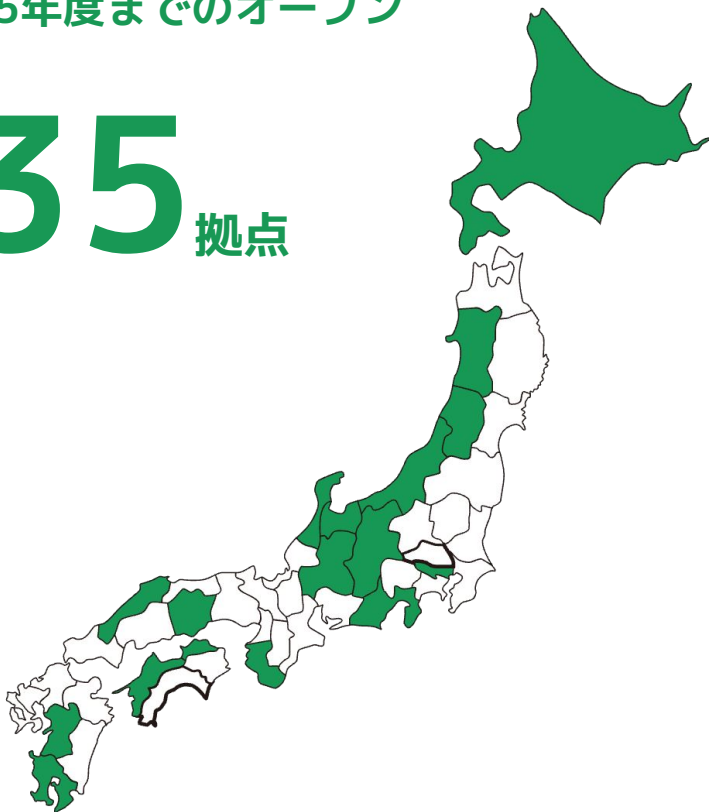
保育園留学 実施地域

あっさぶ

北海道厚沢部町を皮切りに、全国に広がっています

令和5年度までのオープン

約 **35** 拠点



北海道 厚沢部町
2021年12月～



新潟県 南魚沼市
2022年9月～



熊本県 天草市
2022年9月～



岐阜県 美濃市
2022年10月～



富山県 富山市
2023年2月～



長野県 上田市
2023年2月～



島根県 大田市
2023年3月～



石川県 能登半島
2023年3月～

and more...

お問い合わせ先

株式会社キッチンハイク 地域ソリューションチーム

フォーム：<https://kitchhike.jp/contact>

Mail：partners@kitchhike.com

ガバメント・コミュニティオフィス

「食と暮らしの地方創生室」

東京・上野の本社を地域関係者向けに開放しています。

東京にお越しの際はぜひお立ち寄りください。


<https://kitchhike.jp/gco>



株式会社ジェニオ



株式会社ジェニオ
弊社取り組みのご説明



自己紹介と 弊社のご紹介（会社・事業概要）

株式会社ジェニオ

代表取締役 社長 米田 卓也(ヨネダタクヤ)

1970年 兵庫県生まれ

神戸市に本社を置くICT企業、株式会社ジェニオの代表。

2017年9月、徳島県三好市にサテライトオフィスを開設し、兵庫県と徳島県の二拠点生活を実践中。

経歴：

- ・1992年に大阪経済大学 経営学部を卒業後、エクシオグループ株式会社に入社。
- ・NTTデータ 公共事業部に配属され、自治体向け基幹業務システムのダウンサイジングプロジェクトにSIとして関わる。
- ・2001年にYahoo!オークション（現：ヤフオク）と提携した中古車流通プロジェクトを開始したITベンチャー企業に移籍し、執行役員に就任。
- ・2003年に独立、株式会社ジェニオを設立。



会社名	株式会社ジェニオ (GENIO Co.,Ltd.)
URL	https://genio.co.jp
代表取締役	米田 卓也
設立	2003年 (平成15年) 12月3日
本社	兵庫県神戸市中央区磯上通7丁目1-5 三宮プラザEast 9F
サテライトオフィス	四国支店 三好ラボ (徳島県三好市) / 東京 / 大阪
資本金	10,000,000円
認定等	プライバシーマーク (2015年8月4日取得 第20002050) ISO/IEC27001 (2021年6月24日取得 認証番号 : GIJP-0422-IC)
従業員数	25名
事業内容	WEB系業務システム、WEBアプリケーション、スマートフォン向けアプリケーションの企画、設計、開発、保守及び販売業務 WEBサイトに関する企画・制作・管理・運営

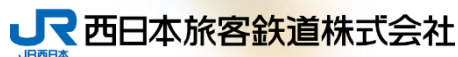
WEBシステムやスマートデバイスのアプリを主軸としたシステム開発を行っております。
お客様と一体になった開発体制を敷き、企画提案段階からプロジェクトに関わり、
制作・開発後の保守、運用支援、インフラまで広範囲な業務をワンストップでご提供

WEBシステム開発	アプリ開発	WEBサイト制作	サーバー構築
 <ul style="list-style-type: none">▶ 企画/提案、要件定義▶ デザイン、コーディング▶ システム 設計/開発▶ 保守/運営	 <ul style="list-style-type: none">▶ 企画/提案、要件定義▶ デザイン、コーディング▶ プログラム開発▶ ストア申請、広告配信・宣伝	 <ul style="list-style-type: none">▶ 企画/企画/提案▶ 要件定義、UI/UX画面設計▶ デザイン、コーディング▶ CMS導入、既存サイトの最適化	 <ul style="list-style-type: none">▶ 企画/提案、要件定義▶ 構築/移行▶ 運用/保守▶ テクニカルサポート

お客様のご要望に最適なソリューションや
お客様の課題を解決する方法をご提案し開発いたします

主なお取引組み先（お取引先）

弊社がお取引組みさせていただいている会社様より、抜粋としてご紹介させていただきます。



2017年9月
徳島県三好市にサテライトオフィス
ジェニオ 四国支店 三好ラボ
開設

なぜ徳島県三好市にサテライトオフィス開設を検討したか？

IT業界の慢性的な人材不足と、人口減少 特に若者の都市への流出に悩む地方。
双方の問題点をチャンスととらえ四国支店（三好ラボ）を開設。

**ジェニオ=IT企業の課題
慢性的な人材不足**

(特に技術者を都市部で人材確保することが難しい)

**地方都市の課題
若者の都市部流出**

(ITなど高度な技術に触れたり、自分の成果物を多くの人に見てもらうために都市部で働く)

**四国支店（三好ラボ）を
作ることでそれぞれの
課題を解決したい**



2017年 9月
徳島県三好市池田町の
旧 政海旅館にサテライトオフィス
「ジェニオ 四国支店 三好ラボ」
を開設 (写真は同年10月の開所式)

徳島県三好市の年少人口、生産年齢人口、老年人口の推移

年少人口 | 生産年齢人口 | 老年人口





三好市池田町の旧老舗旅館「政海旅館」

ジェニオ四国支店「三好ラボ」の位置づけ

- **地元雇用（UIターン）海外人材活用の受け皿**
⇒ 雇用16名（地元/UIターン/海外人材）
- **開発業務・本社業務の分散拠点（BCP対策拠点）**
- **都市部と三好市が連携するプロジェクト拠点**
⇒ 地方創生事業への積極的な取り組み（教育事業・広報活動など）



zoom、Slackによる多拠点・担当者間の密接なコミュニケーション環境



住所：
徳島県三好市池田町
マチ2475(旧 政海旅館)

Tel: 0883-87-7666
miyoshi-lab@genio.co.jp

サテライトオフィス・テレワークの拡大



神戸本社

- WeWork 三宮プラザ East
- ANCHOR KOBE

四国支店

- サテライトオフィス「三好ラボ」



大阪オフィス

- WeWork 御堂筋フロンティア



東京オフィス

- WeWork リンクスクエア新宿



- 2018年 テレワーク・フリーアドレス制度、在宅勤務制度を導入
総務省主催のテレワーク・デイズに参加、実施検証を行う
- 2020年 全社員を対象にテレワークと出社を併用するハイブリット勤務体制を実施
神戸本社・東京・大阪の都市部拠点もWeWorkなどのオープンなシェアオフィスに移行

四国支店（三好ラボ）開設を機に「働き方改革」として以下の就業制度を実施

都市部で就職して地方でもお仕事 地方で就職して都市部でもお仕事

- **テレワークと出社を併用するハイブリッド型勤務を導入し、場所**に縛られず業務ができる制度・環境を整備
- 神戸本社・四国支店（三好ラボ）の拠点及び、サテライトオフィスとして、「アンカー神戸」「真鍋屋 MINDE」の他、**国内7都市41拠点のWeWorkワークスペースを利用可能**
- オフィス間の移動については私用・リフレッシュを目的とした場合でも申請により許可（メンタルヘルス対策としても実施）
- 宿泊費・交通費などワーケーションにかかる費用を補助する
ワーケーション手当を制度化
- **基本的にスタッフには自宅でのテレワークを許可**
- 時差出勤ができるよう、勤務開始時間については 8:00、9:00、10:00、11:00のいずれかより選択可能



総務省主催の令和4年度「テレワーク先駆者百選」にて総務大臣賞を受賞しました。

■「テレワーク先駆者百選」総務大臣賞

総務省では、平成27年度から、テレワークの普及促進を目的として、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「テレワーク先駆者」及び「テレワーク先駆者百選」として公表しています。

また、平成28年度からは、テレワーク先駆者百選として公表した団体等の中から、他団体が模範とすべき優れた取組を行っている団体等に対し、総務大臣賞を授与しています。

■ 評価いただいた点

- ・ 徳島県三好市のサテライトオフィスに本社機能を一部移転。
地域でのIT人材育成・採用に注力。
- ・ 全社員対象に完全テレワーク又はハイブリッド勤務へ移行。
コストダウンの経営効果も顕在化。



サテライトオフィスを 基盤とした地方創生の取り組み

「三好ナビ」アプリの開発

徳島県三好市の情報発信アプリ「三好ナビ」を開発

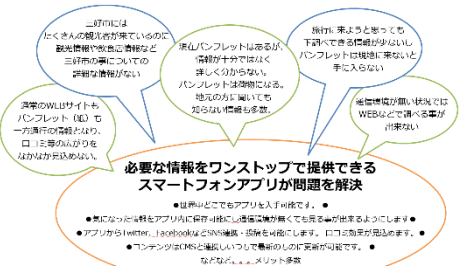


三好市 産業観光課

三好市観光・シティナビゲーション
スマートフォンアプリ
開発のご提案

5.スマートフォンアプリで解決できる問題点

現状の問題



あるべき姿・成果

活性化できていない

- 市民の認知不足
- 情報収集が難しい
- コンテンツの重複（他PF）

状況



徳島県三好市観光アプリ
「三好ナビ」





徳島県三好市観光アプリ「三好ナビ」



徳島県立池田高等学校 IKEDA HIGH SCHOOL



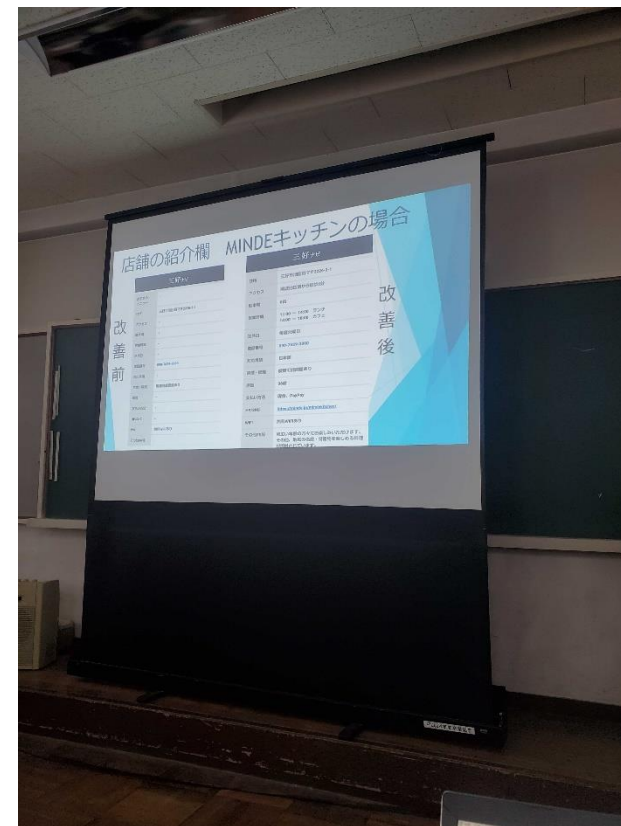
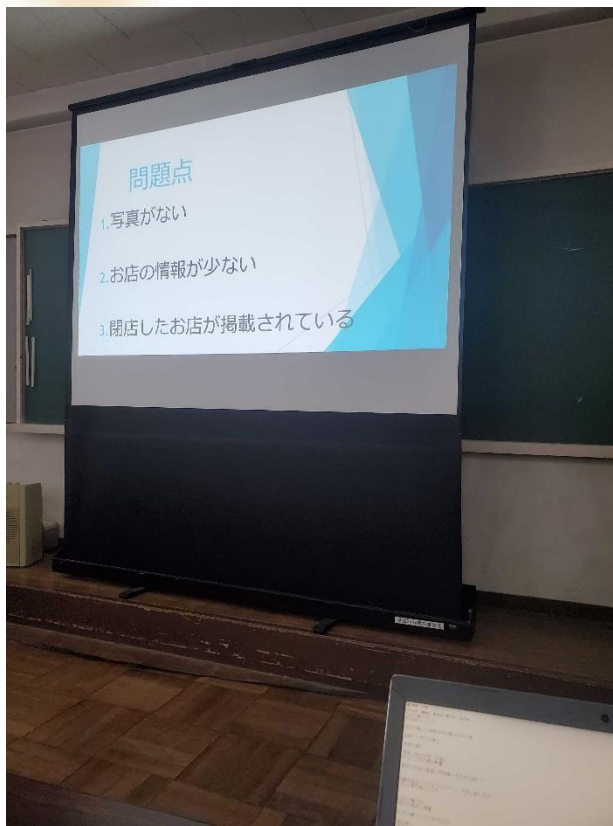
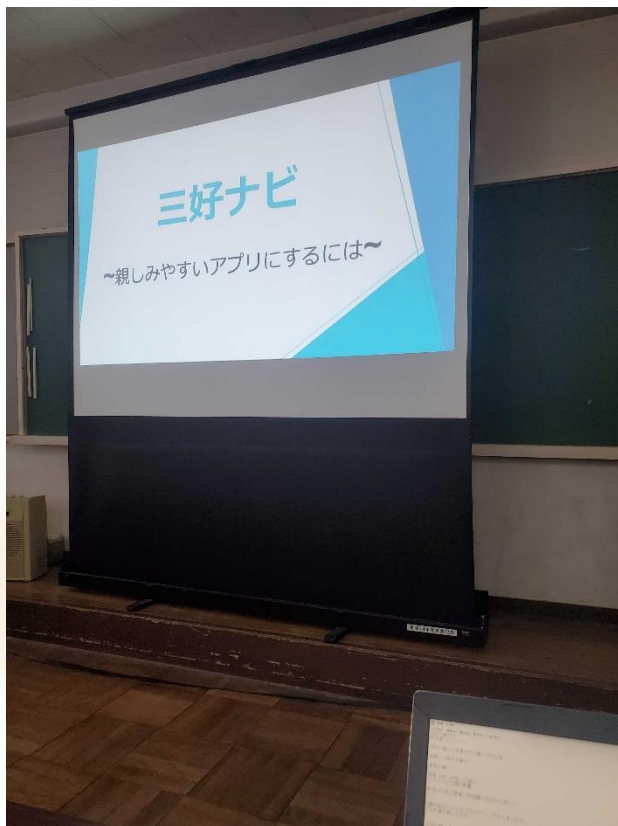
□ 探究活動発表会

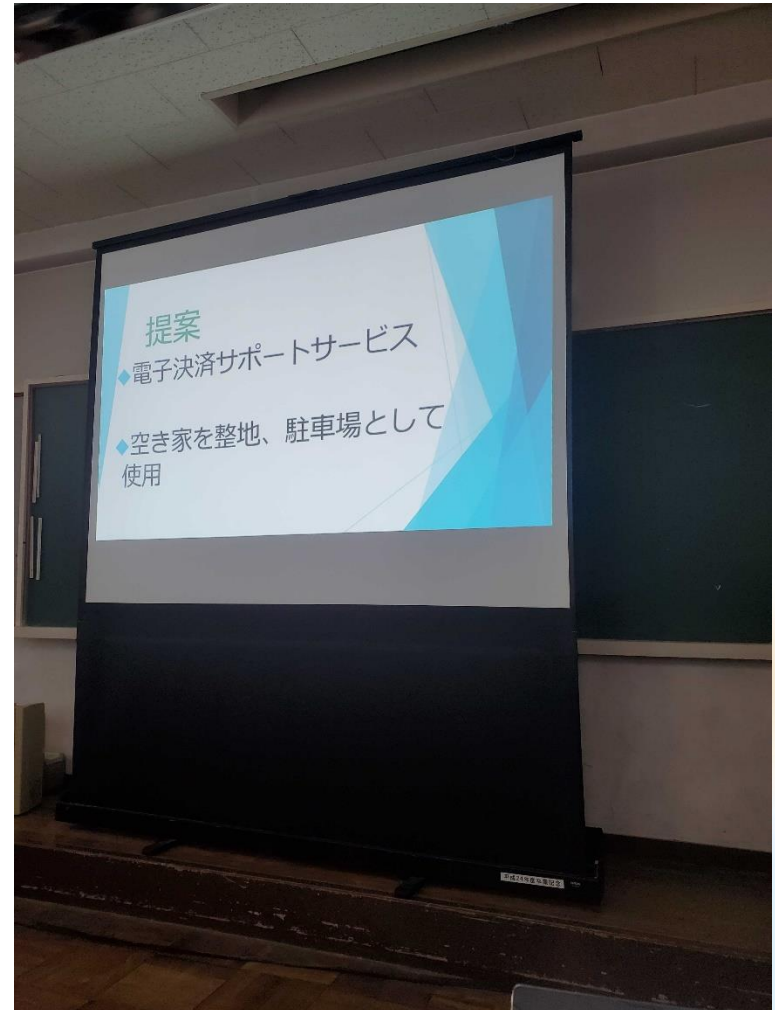
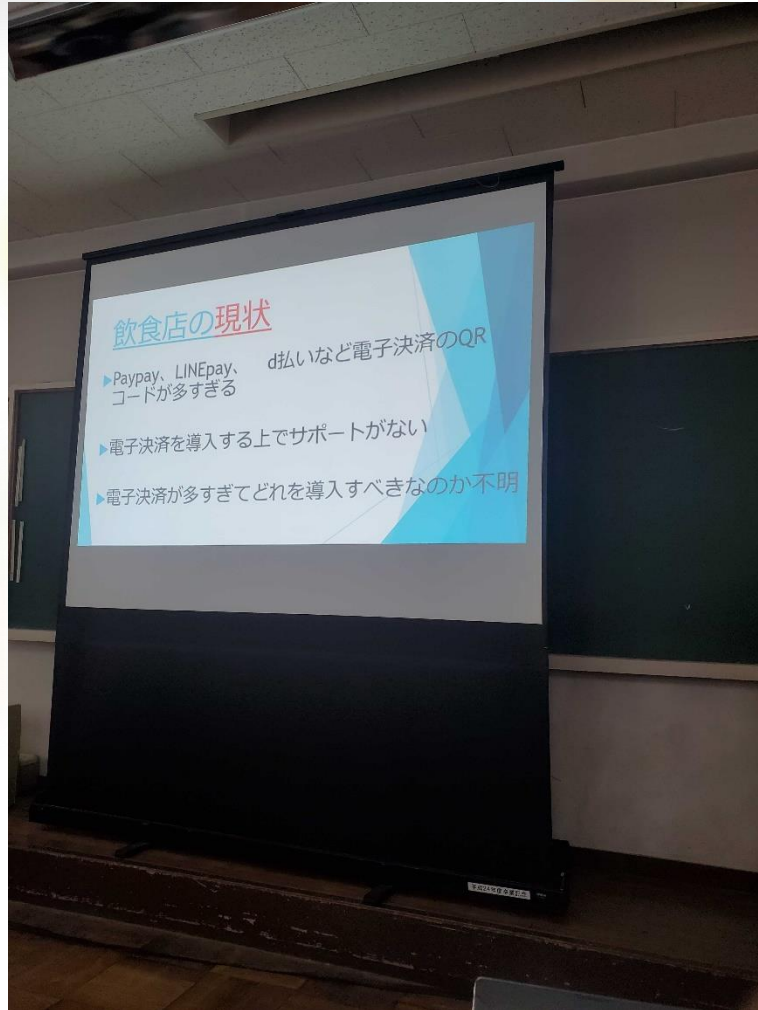


□ 発表会後に三好市まるごと三好観光戦略課様との意見交換会



□ 三好市観光協会の好事例として受賞！！





発表会後に三好市観光協会へのプレゼンテーション



サテライトオフィスを 基盤とした地方創生の取り組み

教育・IT人材育成の支援





「CoderDojoMiyoshi」 (三好市)



日本マイクロソフト「Minecraft: Education Edition」イベント (三好市)

ICT活用教育とプログラミング教育の積極的な取り組み

- 教育現場・教育環境のICT化を積極的に進めている教育関係者様とのコミュニケーションにより、協力体制をとっております。
- プログラミング教育の必須化に先駆けて、徳島県では人材育成が早期から取り組まれており、三好市内で取り組まれている「CoderDojoMiyoshi」をバックアップしています。



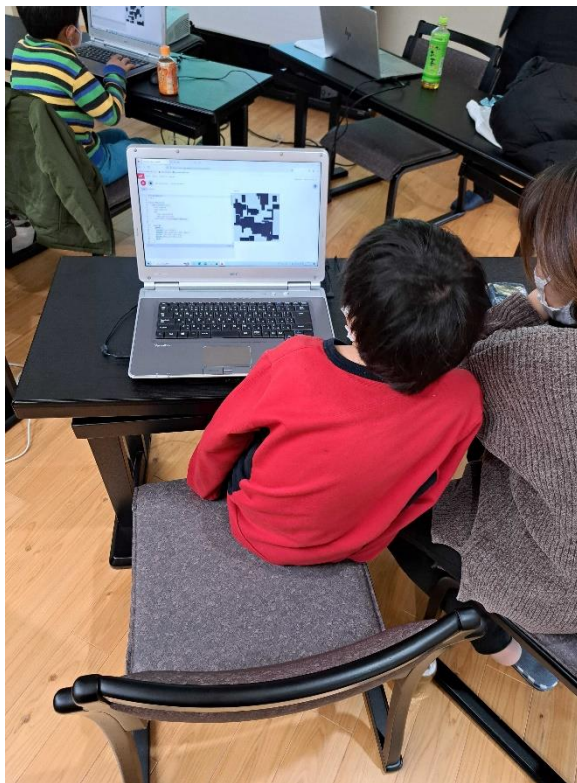
CoderDojoMiyoshi x ジェニオ サマースクール
(プログラミング教育の普及と人材育成の支援を行っています)



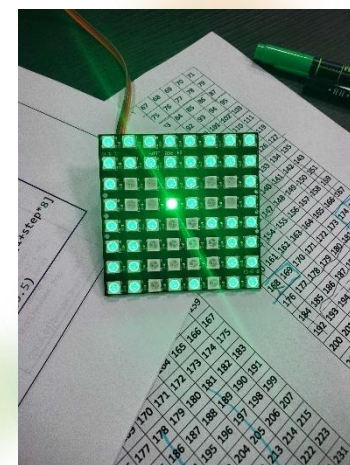
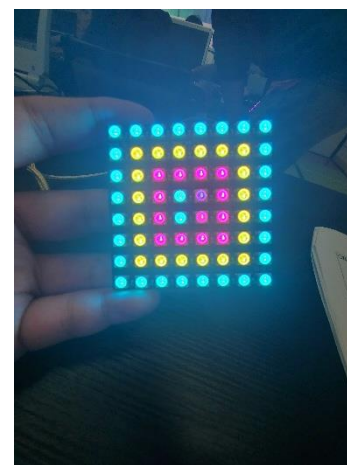
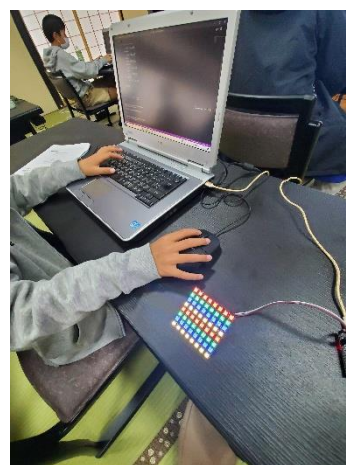
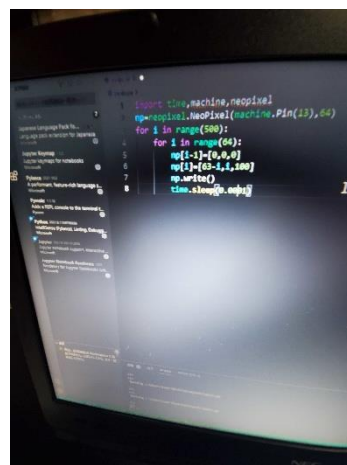
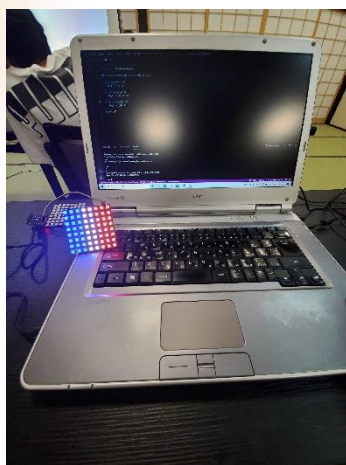
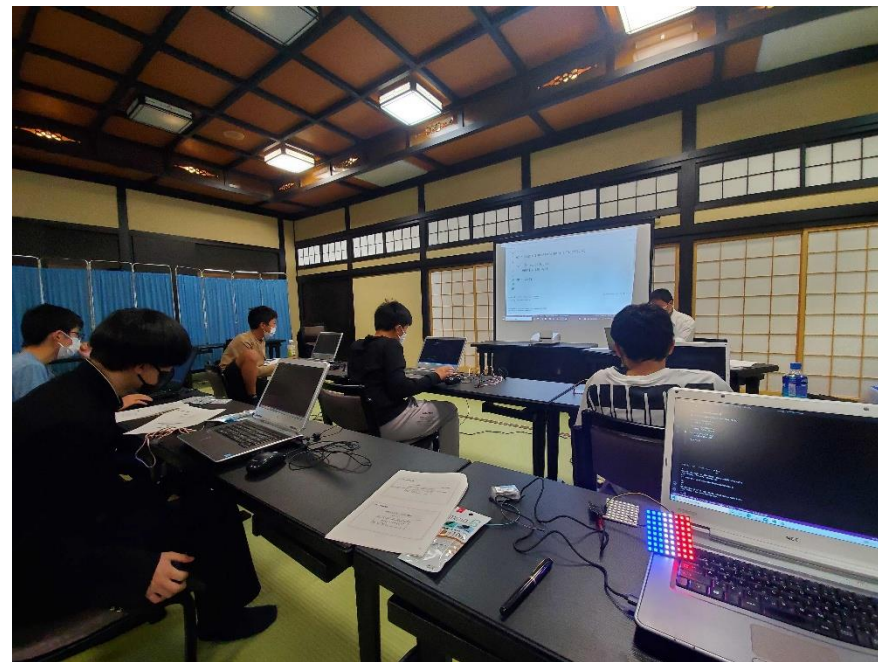
■三好市職業意識醸成事業 プログラミング教室の実施

国内のITエンジニアを育成するため、小・中学校および高校でのプログラミング教育が必修化となっている中、ITの知識を子どもに身につけさせておきたいという保護者様の志向が強まっている。三好市内でプログラムの勉強ができる環境を提供することで、教育の地域格差の解決に貢献している。

・2022年度 参加者10名 受講後のアンケート：内容満足した 100%



三好市との職業意識醸成事業 プログラミング教室



■三好市職業意識醸成事業 起業家派遣出前授業の実施

これからの産業を担う若い世代を含めた幅広い層が起業を目指すよう、すそ野を広げるための取組。参加した学生が起業をより身近に感じたり、キャリアへの意識を高めることや、教員も講演の実施により起業家教育への関心をもつ機会の創出に貢献している。(2020年より年1度 3回目の開催)



池田中学校



三野中学校



東祖谷中学校



西祖谷中学校



井川中学校



山城中学校

サテライトオフィスを 基盤とした地方創生の取り組み

地域活性化の取り組み



2019年7月14日に開催された、
とくしまeスポーツフェスティバル「闘電街」(徳島市)



「闘電街」の様子
※ 弊社は四国大学様と会場内でMinecraftのビルディングイベントを実施

e-Sportsの取り組みなど

- 2019年12月、日本eスポーツ連合 (JeSU) は **徳島eスポーツ協会 (TeSA)** を地方支部として認定。
(現在21団体)
- 徳島の地域活性と、新たなコミュニティの構築、**次世代の人材育成 (障害者を含む)** を目指して、積極的に関わり取り組んでおります。



- マチアソビ x IKEDA UP FES ウィニングイレブン対戦 (2019年10月)
徳島市内の「マチアソビ」と県西部三好市池田町の音楽フェスイベントをつなぎ、e-Sports対戦を企画

東みよし町(吉野川ハイウェイオアシス)での e-Sports イベント GENIO

- 令和4年度 東みよし町withコロナ対応型イベント支援事業「四国ぷよぷよサミット2022」を主催
新しい生活様式に則したイベントの開催を促すことで、地域経済の活性化及び地域活力の創出につなげるとともに、参加者及び主催者にとって、安全・安心なイベント開催の定着を図ることを目的としており、イベント開催に合わせ「来訪者管理システム」の開発も行った



三好市地域交流拠点でのMinecraftイベント (2022/10/1)



地域交流拠点「箸蔵とことん」



ご清聴ありがとうございました

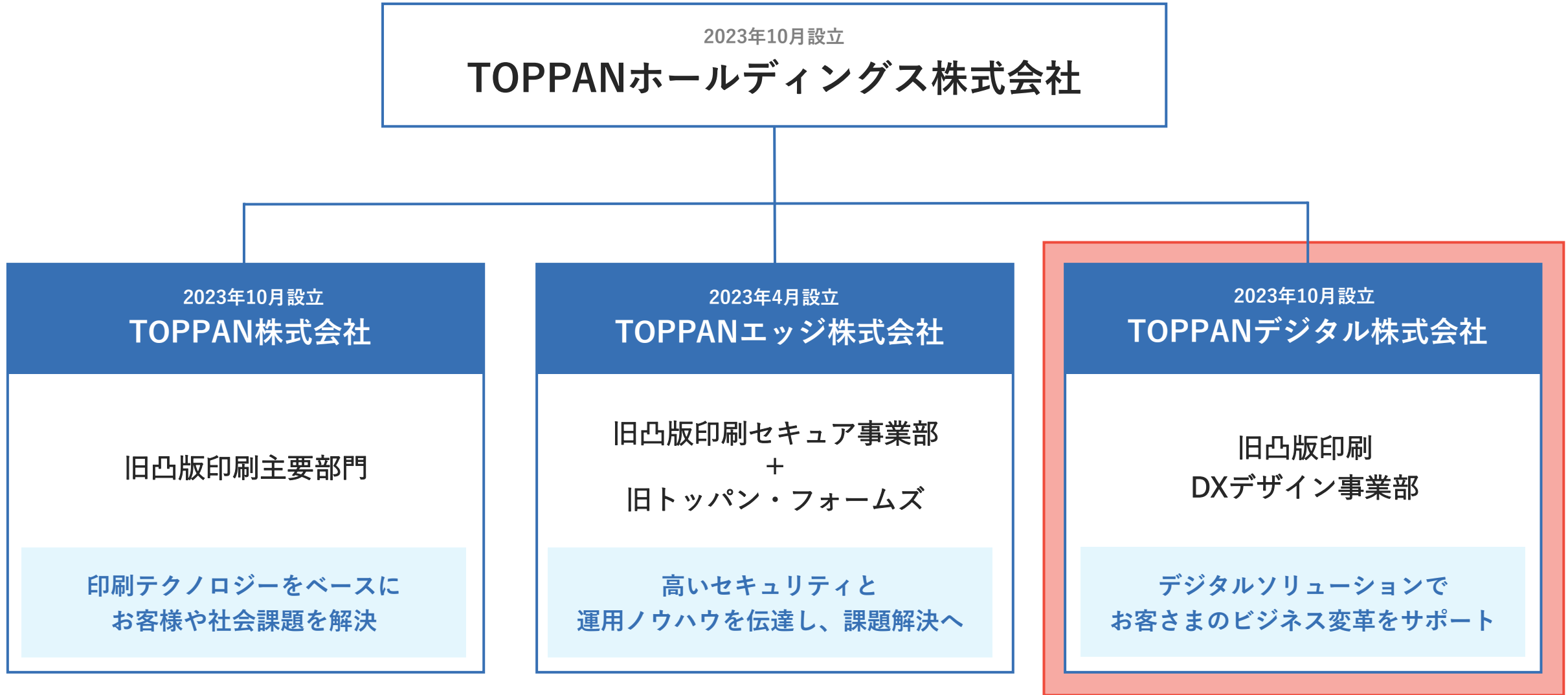


TOPPAN デジタル株式会社

サテライトオフィス 「ICT KŌBŌ」 について

| すべてを突破する。TOPPA!!!TOPPAN







Expanding the Digital Potential

未来に挑む。世界を変える。

TOPPANデジタルは、現場の視点に立ったソリューションで
社会に貢献し、デジタルの力で新たな未来を築きます。

DXを推進する新たな開発拠点

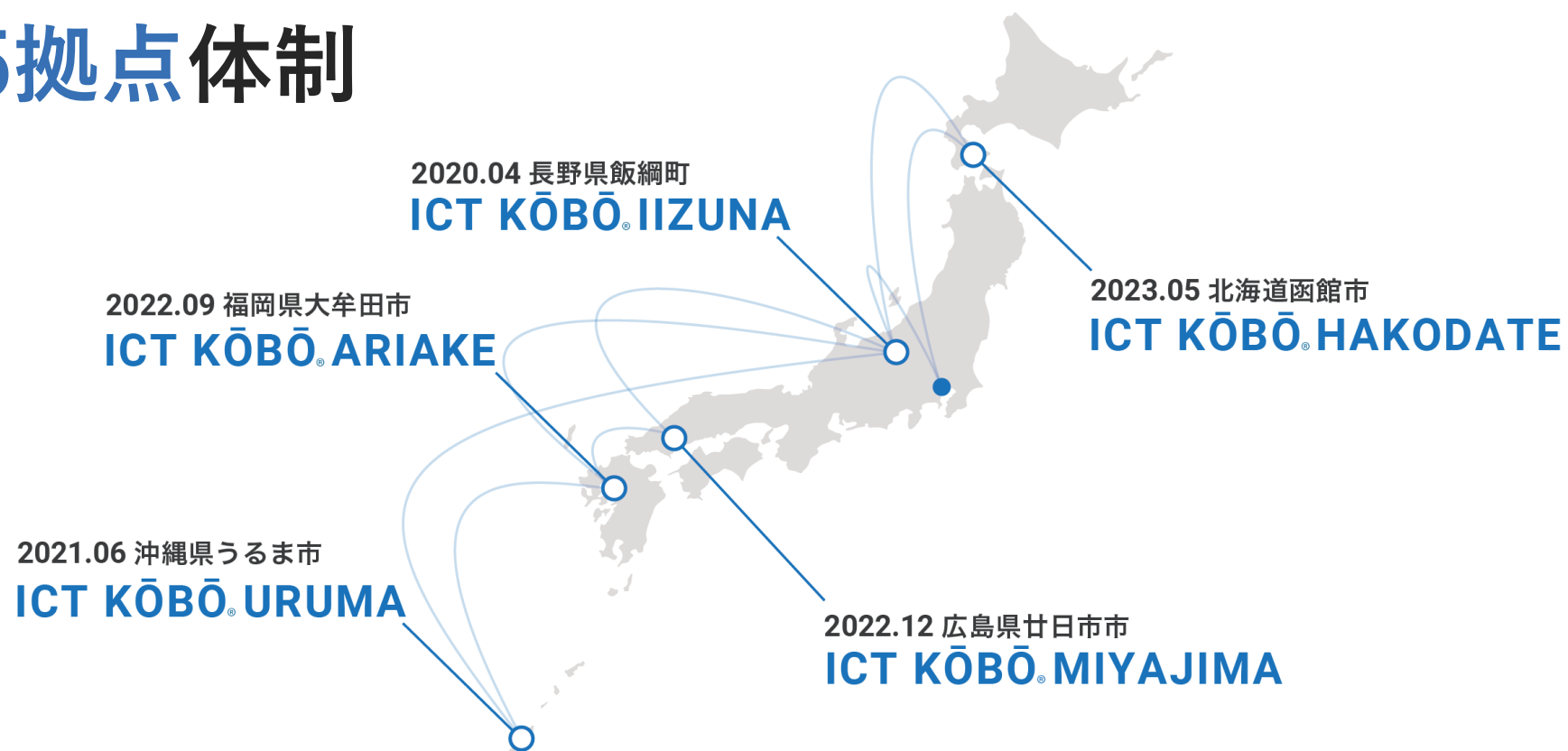


システム開発体制とデジタル人財の強化
地方環境を活用した地域の人々や企業との交流による**新事業創出**
現地雇用拡大などの地域活性化を目指す

| サテライトオフィスプロジェクト「ICT KŌBŌ®」

地方をビジネス創発の起点へと変革

ICT KŌBŌ 全国5拠点体制



ICT KŌBŌ®の取り組み -ニアショア開発-

● ニアショア開発による事業基盤構築

主に在京案件のシステム開発をTOPPAN(株)の東京部隊と連携し実施。

住宅ローン審査一括申込サービス等の「タブレットアプリケーション」や、マイナンバーカードを用いた「本人確認認証システム」、自治体様向けの「情報格差解消アプリケーション」など幅広く開発。

➔ 新規ビジネスや研究開発、人財育成へ取り組む事業基盤を構築



雇用創出・人財採用

UIJターンエンジニア
中途採用強化

地元で働きたい学生
新卒採用強化

地域の人財を育てる
DX人財育成

| ICT KŌBŌ®の取り組み -雇用創出・人財採用-

● 全国での中途採用強化

UI/ターン希望のエンジニアをターゲットに、現地での中途採用に注力。
2020年のオフィス開設から2023年11月現在まで、サテライトオフィス全体で27名採用。
全国各地で、様々なスキルを持った優秀な人財の採用につながっている。
→ 2028年には200名規模への拡大を目指す

【中途採用実績】

北海道：1名 / 長野県：9名 / 沖縄県：8名 / 福岡県：5名 / 広島県：4名

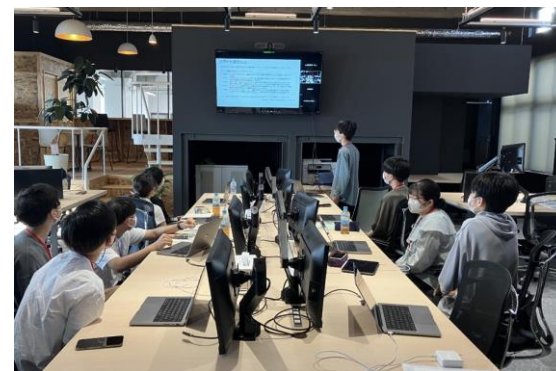
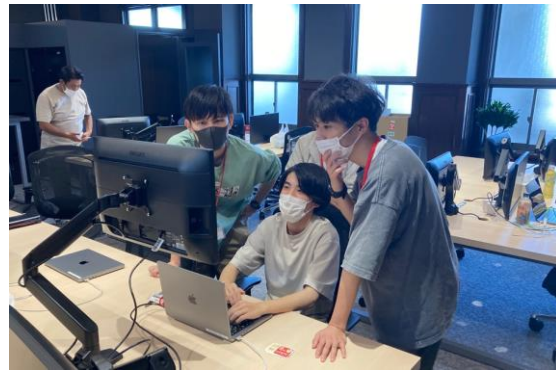


| ICT KŌBŌ®の取り組み -雇用創出・人財採用-

● 新卒採用強化に向けたインターンシップ

地元で働くことに対して興味のある学生を対象に、全国のサテライトオフィスでは、リアルでのインターンシップの受け入れを実施。2023年度には、全国5拠点で総勢60名の学生が参加。「ものづくりの一連の流れを体験する」ということをテーマに、各オフィスごとに地域の課題に対して学生と共にアプローチ。

➔ TOPPANの認知度向上、地方での職業体験の場を提供



| ICT KŌBŌ®の取り組み -雇用創出・人財採用-

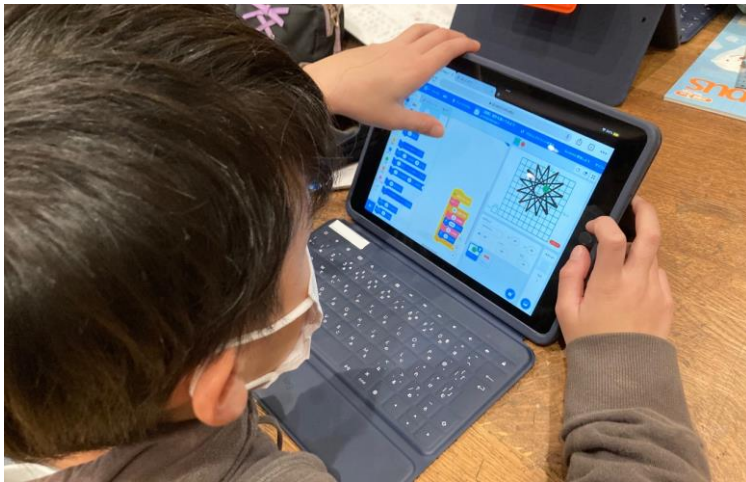
● 地域におけるDX人財の育成

地元教育機関と連携し、「小学生へのデジタル教育支援」や「高専学生への技術チューター支援」を行い、若年層のデジタル知識向上へ寄与。さらには、社会人エンジニア向けに技術を共有する機会「エンジニアイベント」を実施し、地方エンジニアの育成支援を実施。

➔ 地域のDX人財を育成し、地方人財のデジタルレベルの底上げへ

ICT KŌBŌ IIZUNA

小学生へのデジタル教育



ICT KŌBŌ ARIAKE

高専技術チューター

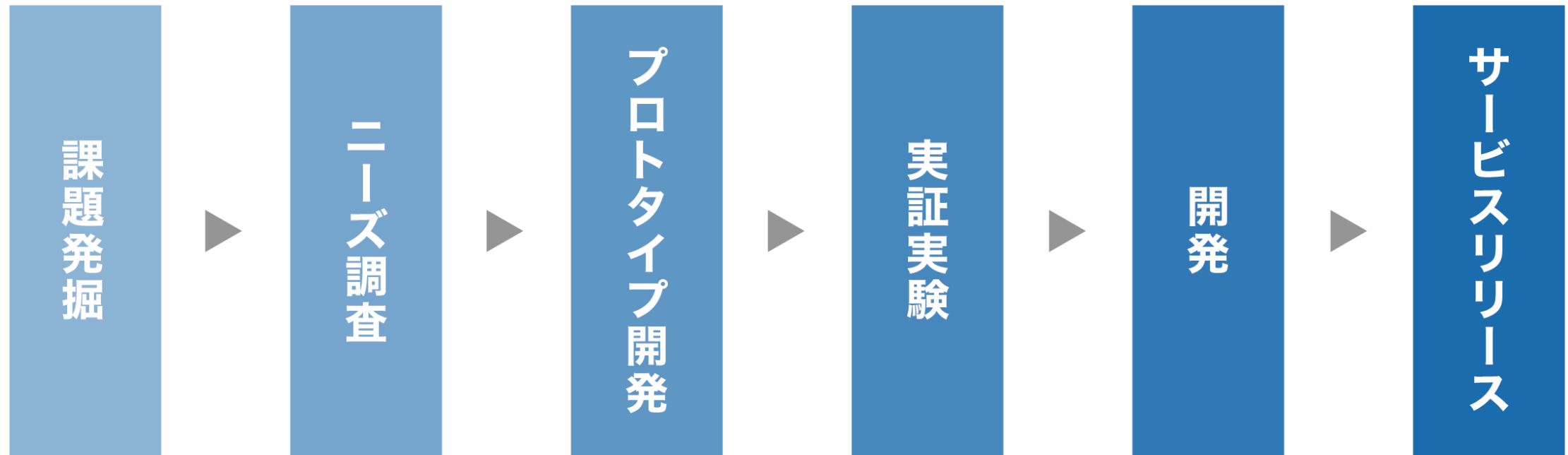


ICT KŌBŌ URUMA

社会人エンジニアイベント



地域との交流によるソリューション開発

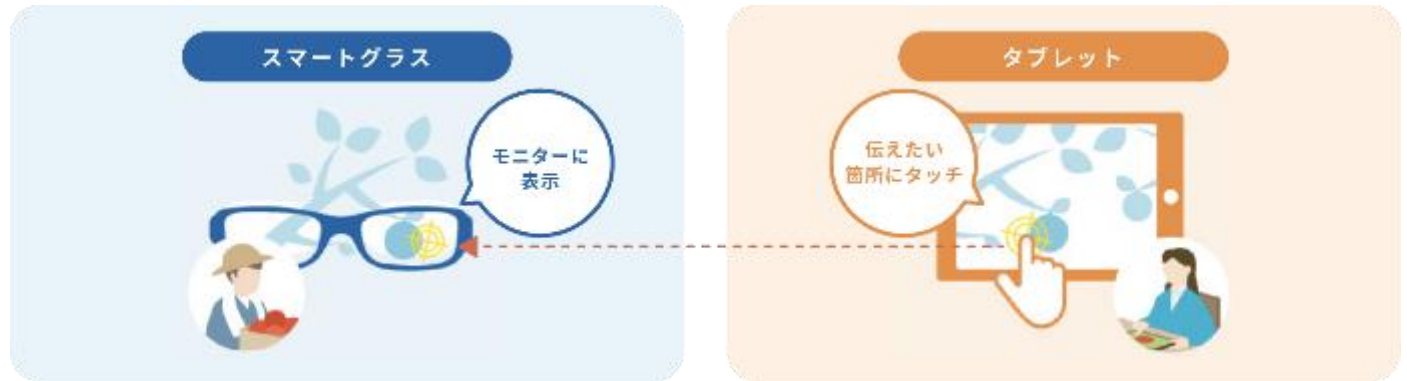
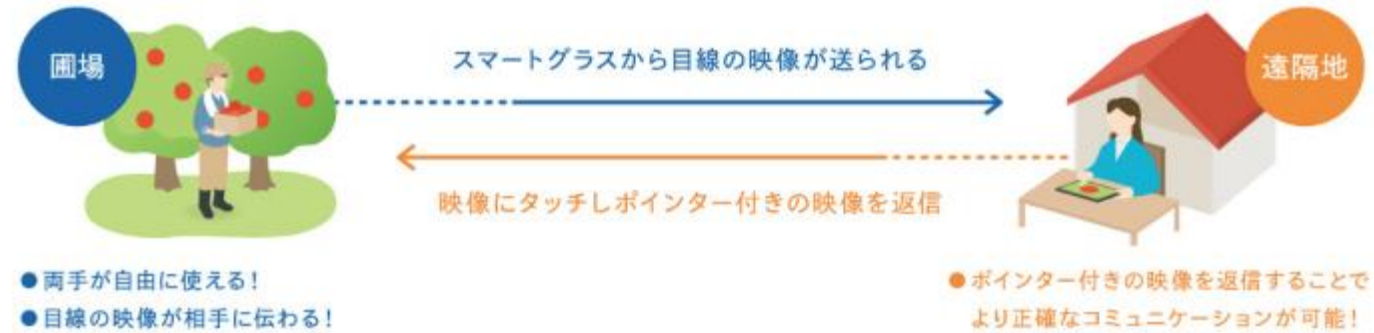


ICT KŌBŌ®の取り組み -地域との交流によるソリューション開発-

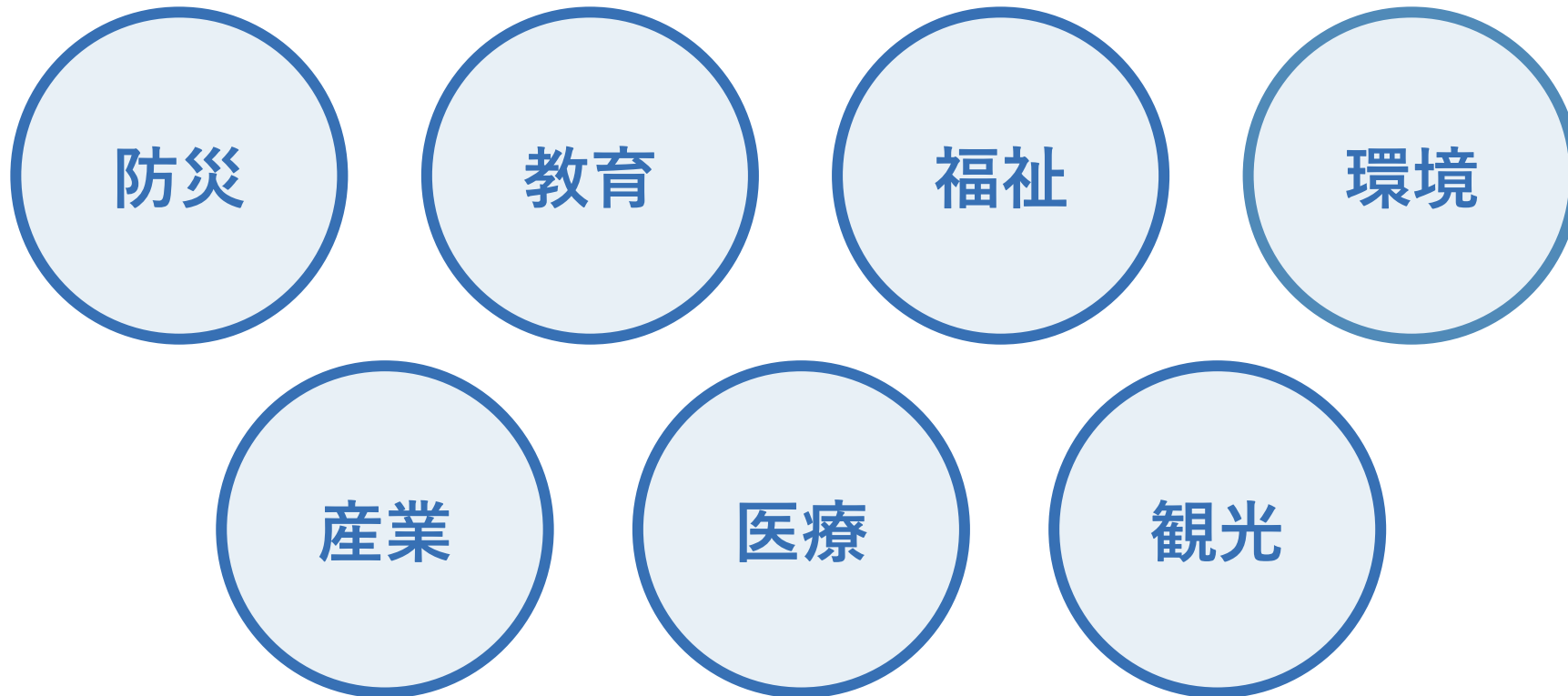
◎ 遠隔コミュニケーションサービス「RemoPick®」

りんご農家さんとの関わりから生まれたソリューション。スマートグラスとタブレット等を用いて遠隔地をリアルタイムに繋ぐ、コミュニケーションサービス。様々な実証実験を経てサービス化。

➔ 観光、教育、製造など様々な現場で活用



地域との連携強化

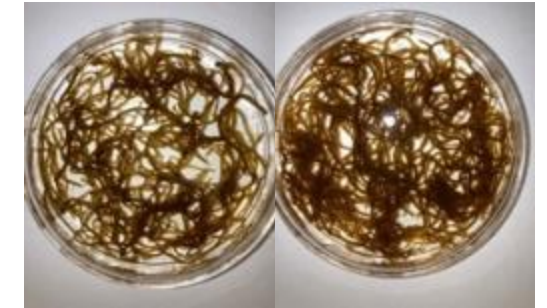
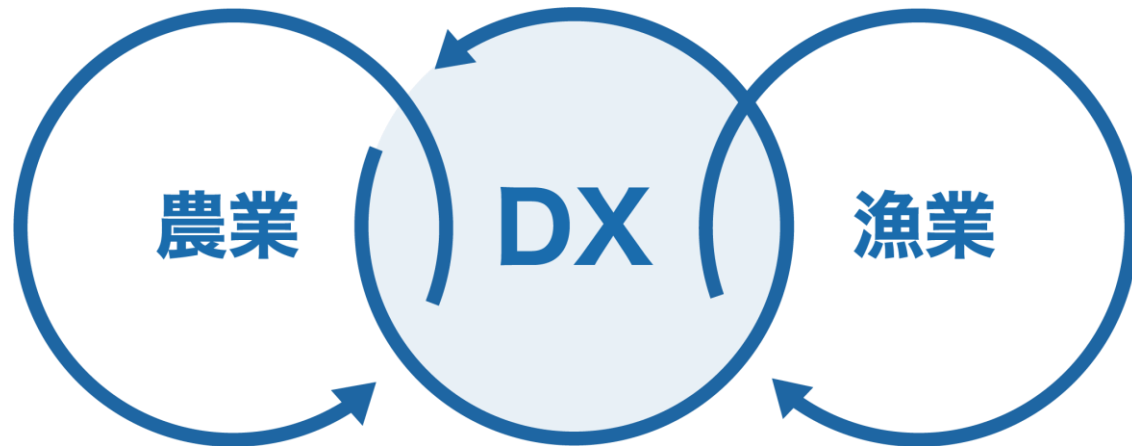


| ICT KŌBŌ®の取り組み -地域との連携強化-

● 漁協DX

沖縄県うるま市はもずくの栽培が盛んな地域。もずくの水揚げ時は、太さ・色・ぬめりなどをもとに目視で選別を行っている。その他にも手書きの伝票管理など、アナログ作業が中心であると判明し、品質AI判定・各種データ入力・帳票出力を実現するアプリと装置のプロトタイプを開発。

➡ 水揚げ時の作業フローの効率化を図るべく、うるま市勝連漁協にて実証実験を実施中



| ICT KŌBŌ®の取り組み -地域との連携強化-

● LPWA ZETAを用いた地域内センシング

2022年度から**飯綱町のDX推進事業の一環**として、町内全域にLPWA ZETA網を敷設。

防災や行政業務の負荷軽減を目的に各種センサーを設置・計測し、さまざまな情報をセンシングにて管理。また、飯綱町のニーズに合わせた新規センサーの開発も実施。

➔ 様々な方面から情報を収集し、自治体職員の業務効率化へ



【積雪センサーの開発背景 2021年度特許出願済】

- ・除雪車の出動判断は雪見当番職員の深夜の見回りで目視判断
- ・山間部では、場所によって積雪量に差がある



- DX -

- SX -

Digital & Sustainable Transformation

『DX』と『SX』によって
ワールドワイドで社会課題を解決する
リーディングカンパニーに



TOPPAN

株式会社ワークスアプリケーションズ



地方創生テレワークアワード

技術と製品サービスで「Wow!」をお届けする
ワークスアプリケーションズの取り組み

2021年「熊本オフィス」設立

目的: 熊本オフィスから、地方DX人材創出と新しい働き方推進を目指す

2020年熊本市と立地協定締結
2021年熊本オフィス開設

- ・暮らしやすい環境
- ・新しい働き方
- ・熊の穴(教育機関)
- ・未経験からIT・DX人材へ



- ・雇用の創出
- ・地域のIT人材育成
- ・人口流入

- ・自治体の支援
- ・BCP対策
- ・新たなビジネス拠点

熊本県(熊本市) × WAP × 働く社員 三者がHappyになれる取組

「熊本オフィス」拡充施策

7名

2021年2月に立ち上げ時
東京からの赴任者

採用加速

未経験者を中心とした積極的な採用活動の実施

IT・DX人材育成

ステップアップ型でIT・DX人材育成を目指す

移住推進

既存社員への積極的な熊本移住の推進

業務拡大

コンタクトセンター・技術サポート職から始めつつ、業務領域を拡大

新しい働き方の先行実施拠点「熊本オフィス」

熊本で新しい働き方を実践しながら、地方創生や地方DX人材育成を支援

新しい働き方の実践

・移住支援

テレワークを原則とした勤務制度に加え、より革新的な働き方の実現を目指し、社員の熊本市への移住を支援。全正社員を対象とし、移住者には特別支度金を支給します。

・副業一部緩和と週休3日4日制

本人の希望で週休3日以上や、所定労働日数の短縮を選択することができます。副業と組み合わせることで、新しいチャレンジも可能です。

IT・DX人材育成プログラム「熊の穴」

首都圏に比べるとIT人材が少ない熊本エリアにおいて、未経験者のキャリアアップを支援するステップアップ型研修制度。入社後半年間、研修と実務を並行して実施し、研修をクリアするとIT人材として必要な知識・スキルが身につきます。



働きながら、ITを学ぶ!

業界経験不問／IT人材育成プロジェクト

「熊の穴」がスタート!

「熊本オフィス」の現況

7名

2021年2月に立ち上げ時
東京からの赴任者

採用加速

88名

熊本での新規採用(ほぼIT業界未経験者)

DX・IT人材育成

33名

「熊の穴」プログラム、受講者数

移住推進

8名

東京等からの希望移住者

業務拡大

第2オフィス開設

今後の方向性と目標

人材の格差だけでなく、ITリテラシーの差やシステム投資の規模などにより、生産性が向上する首都圏企業と、生産性が停滞する地方企業といったように、企業のデジタル化格差/ IT格差もより進んでいくことが想定されます ⇒ 日本のデジタル競争力の底上げには対応が必須

加速する地方格差

地方



テレワーク化のメリットを受けられない
→働き方の変化に置いて行かれる



デジタル化のメリットを受けられない
→生産性が向上せず、競争力が低下する

都市



テレワーク化のメリットを受けられる
→働き方の変化を上手く利用できる



デジタル化のメリットを受けられる
→生産性が向上し、競争力が上昇する

改善のためのポイント

- ・都市部の企業が、地方人材を積極的に採用していくこと。
- ・地方企業のIT化推進を、官民で協力して進めること。
- ・地方在住/都市企業就業のモデルを、補助する仕組みを用意すること。

改善すべき課題

- ・ 推進力 (IT人材) の不足
- ・ 経験/ ノウハウの不足
- ・ マインド/ 動機の不足

当社は日本のデジタル競争力の底上げを「熊本」を起点として推進してまいります！

パーソルワークスデザイン株式会社

2023年度 地方創生テレワークアワード（地方創生担当大臣賞）
「地方創生テレワーク促進支援 部門」受賞

地方創生ワーケーション事業 & Office



PERSOL

パーソル ワークスデザイン

目次

01 会社紹介

02 地方創生ワーケーション事業

03 取り組みの結果

04 チームメンバーのご紹介



PERSOL

パーソルワークスデザイン

会社紹介

すべての「はたらく」が笑顔につながる組織・社会を創造していくことこそ、私たちパーソルグループの使命であると
考えています。



PERSOL

パーソルワークスデザイン

パーソルグループのいま



グループ連結売上

1兆2,239
億円

2023年3月期末実績



グループ従業員数

67,274
人

2023年3月末時点、
臨時雇用者数を含む



年間お取引社数
約

46,000
社

2022年度実績



グループ会社数
計

136
社

国内：36社 海外：100社
2023年5月1日時点



国内展開エリア・拠点数
46都道府県

539
拠点

2023年2月時点

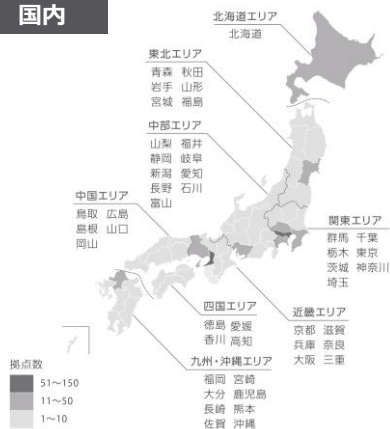


海外展開エリア
拠点数

13 **177**
カ国・地域 拠点

2023年2月時点

国内



海外



グループ内ポジショニング



パーソルホールディングス株式会社

Staffing Strategic Business Unit	BPO Strategic Business Unit	Career Strategic Business Unit	Technology Strategic Business Unit	Asia Pacific Strategic Business Unit	R&D Function Unit	Specialized Services
稼働スタッフ数 約 12.4 万人 ※2023年3月時点	2023年4月発足	会員数 約 774 万人 ※2023年3月末時点	エンジニア数 約 10,000 人 ※2022年12月時点	海外サービス展開エリア・拠点数 13 カ国・地域 177 拠点 ※2023年2月時点	9 サービス・プログラム ※2021年2月時点	社数 5 社 ※2021年2月時点
サービス例	サービス例	サービス例	サービス例	サービス例	サービス例	サービス例
<ul style="list-style-type: none">人材派遣 (事務、研究、臨床開発、販売、軽作業、工場職種等)紹介予定派遣/人材紹介業務委託/請負 (臨床開発、販売、軽作業、工場職種)	<ul style="list-style-type: none">BPO (事務、官公庁、採用、営業、デジタルマーケティング、コールセンター、ICT)IT業務コンサルティングデジタルソリューション、システム開発ヘルスケアサービス	<ul style="list-style-type: none">人材紹介 (経験者、新卒)転職メディア、ダイレクトソーシング副業・兼業・フリーランス支援再就職支援外国人材就労支援	<ul style="list-style-type: none">エンジニアリング (設計・実験)人材派遣 (IT・機電エンジニア)	<ul style="list-style-type: none">人材派遣人材紹介設備・施設メンテナンスアウトソーシング人事・労務コンサルティング教育、研修訪問介護	<ul style="list-style-type: none">新規デジタルプロダクト開発インキュベーションプログラム	<ul style="list-style-type: none">シンクタンク人事・組織コンサルティング教育、研修障害者採用コーポレートベンチャーキャピタル
主要会社	主要会社	主要会社	主要会社	主要会社	主要会社	主要会社
パーソルテンブスタッフ パーソルエクセルHRパートナーズ パーソルファクトリーパートナーズ パーソルマーケティング パーソルフィールドスタッフ アヴァンティスタッフ	パーソルBPO パーソルプロセス&テクノロジー パーソルワークススイッチコンサルティング ラクラス パーソルワークスデザイン	パーソルキャリア パーソルキャリアコンサルティング PERSOL Global Workforce ベネッセi-キャリア ※ ※ ベネッセi-キャリアは連結対象外です。	パーソルクロステクノロジー パーソルAVCテクノロジー	PERSOL Asia Pacific PERSOLKELLY Programmed	パーソルデジタルベンチャーズ パーソルイノベーション ミイダス シェアフル ボスタス	パーソル総合研究所 パーソルダイバース パーソルネクステージ パーソルファシリティマネジメント パーソルベンチャーパートナーズ

地方創生ワーケーション事業

私たちは、「時間と場所を自由に選択できるはたらき方を
実現する」をVision（目指す姿）を掲げ、
「&Office—もうひとつの価値があるオフィス」で、
サービスを展開しております。



PERSOL

パーソルワークスデザイン

地方創生ワーケーション事業構想

なぜこの事業に取り組んでいるのか

地方創生ワーケーション事業構想

-Vision-

目指す姿

時間と場所を自由に選択できる
はたらき方を実現する

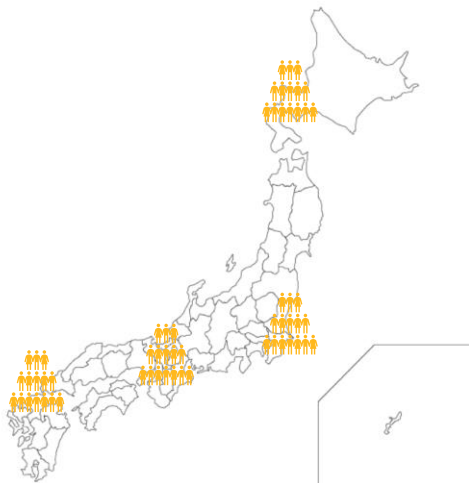


私達が起こす、生きる場所の変化とは

それぞれにとって最も生きたい場所への移住を促進する
そのために新しい「働き方」を創造する

現状

首都圏に人が集中



目指すべき姿（イメージ）

住みたい場所で生きる



(一方で) 地方移住における課題と解決策

地方移住の課題

地域では
やりたい仕事がない…



解決策

はたらく場所と**仕事**を
セットで提供する



※ワーケーションは手段のひとつ

地方創生ワーケーション事業 取り組み結果

2020年より取り組みを開始し、2023年で4年目を迎えます。
自治体様にご支援をいただきながら、
事業化を実現させていただくことができました



PERSOL

パーソルワークスデザイン

取り組み結果のサマリ

弊社の3つの取り組み結果をご報告させていただきます

(1) 誘致人数



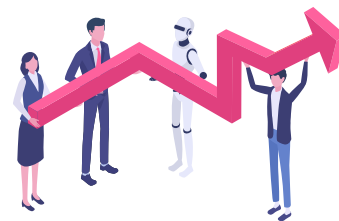
宮崎県日向市と協業し、2022年度は、41社、延べ727名を誘致、3年間では、約1,100名を誘致

(2) サービスの事業化



日向市ワーケーションを、パーソルの持続可能なサービス（事業化）に

(3) 自治体連携拡大



日向市以降、北海道釧路市、沖縄県宜野座村、石川県珠洲市、長野県立科町とも連携を開始

※立科町は、本格運用に向けて準備中)

結果① 日向市実証実験（2020年～2022年）



(1) 誘致人数

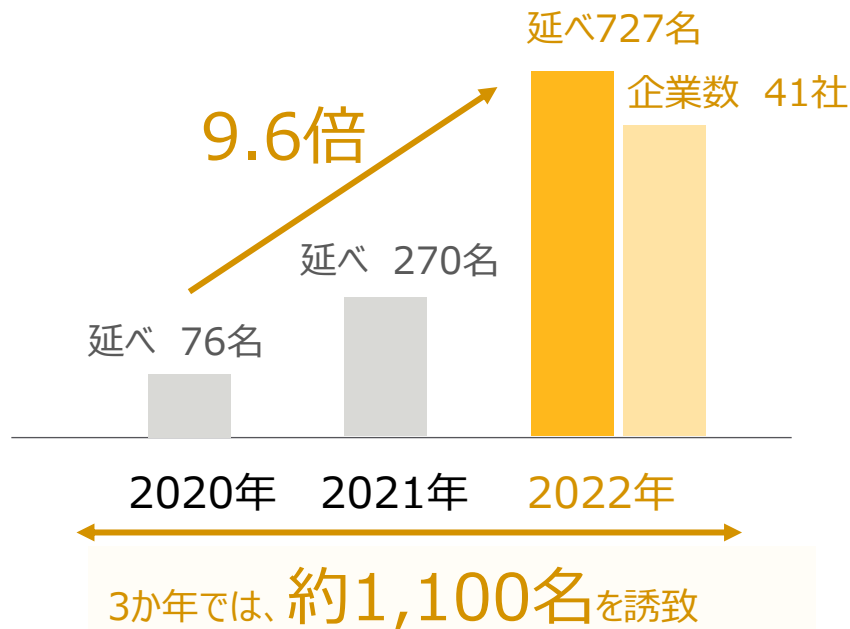
2020年～2022年の3年間では、約1,100名を誘致することに成功

目的

日向市リゾートエリアで「はたらく場所
×仕事」を提供することにより、
地域の活性化（関係・移住人口）
を促進し、個人の幸福度を向上する

取組概要

- ・お仕事付きワーケーション
- ・体験プログラム開発
- ・現地コンシェルジュ
- ・ワーケーションのサービス化



結果② ワークেশョンのサービスの事業化



(2)サービスの事業化

日向市ワークেশョンを、
パーソルの持続可能なサービスとして提供するスキームを構築

&Office

&Office（アンドオフィス）は
チームビルディングを考える企業様にオフィスと体験を提供する
パーソルワークスデザインの
ワークেশョンサービスです。

- なぜワークেশョンを取り入れるのか？
- 24時間受付中！お問い合わせはこちら



結果② ワークেশョンのサービスの事業化



(2)サービスの事業化

「&Office」は
ワークেশョンで**人事課題**を解決します。

越境学習プログラム

概要

地域資源を活用した
越境学習型の研修プログラム

利用 目的

- ・チームビルディング
- ・リーダーシップ

組織向けワークেশョン

専属現地コンシェルジュによる、
特別な体験のコーディネート

- ・チームビルディング

オフィス貸切

オフィスを一日単位で
貸切利用することが可能

- ・オフサイトMTG
- ・合宿

事例) 日向市研修より_自身のキャリアを振り返る



(2)サービスの事業化



事例) 日向市研修より_地域事業者から学ぶ



(2)サービスの事業化



結果③ 自治体連携先の拡大

宮崎県市日向市との実績を踏まえ、
北海道釧路市、沖縄県宜野座村、石川県珠洲市、長野県立科町とも連携を開始



(3)自治体連携拡大

■のと里山里海Office (石川県珠洲市)



■ Surf Office (宮崎県日向市)



■ Lake Office (長野県立科町)



■ Sunset Office (北海道釧路市)



■ Village Resort Office
(沖縄県宜野座村)



※立科町は、R6.4月からの本格運用を目指して研修プログラムを創出

地方創生ワーケーション事業 チームメンバー紹介

事業責任者を中心に、現在はメンバー4名で運用していますが、
今後はさらに、メンバー数の拡大を予定しております



PERSOL

パーソルワークスデザイン

長野 和洋 Kazuhiro Nagano

パーソルワークスデザイン株式会社

人事ソリューション本部

ヘルスケア事業 サービス企画開発部 部長



立ち上げ

2020年 地方創生×地域体験事業「&Office」を立ち上げる
(宮崎県日向市との3カ年実証実験を企画・運営)
本事業の責任者である

経歴

- ・2005年 インテリジェンス（現・パーソルキャリア）に入社。
パーソルキャリアでDODA/anの営業部長、人事、事業企画を歴任
- ・2018年 パーソルホールディングスに異動
イノベーションでオープンイノベーション推進部を立上
外部企業と新規事業を開発するかたわら、自身でも、地方創生×地域体験事業「&Office」を立ち上げる
- ・2021年4月 パーソルワークスデザインに異動
ヘルスケア企画部の部長を務める傍ら、ワーケーション事業の起案者として事業全体をマネジメントする。
地域が元気になること、はたらく個人と組織が元気になることを実現することが目標。

宮下 景子

Keiko miyashita

プロジェクトマネージャー
自治体営業

- ・宮崎県日向市の拠点運営
- ・北海道釧路市の拠点運営
- ・沖縄県宜野座市の連携
- ・石川県珠洲市の連携
- ・長野県立科町の連携 (本格運用に向け準備中)



池谷 将

Masaru ikeya

研修プログラム開発責任者

- ・宮崎県日向市の越境学習プログラム「HYU-GGE(ヒューゲ)」開発
- ・宮城県公民連携未来創造プログラムファシリテーター



上野 翔平

Shohei ueno

Webマーケティング・法人営業

- ・サイト運用 (UI/UX改善、SEO対策)
- ・SNS運用 (アカウント育成)
- ・&Officeサイト構築・運用



宮地 直人

Naoto miyachi

法人営業

- ・新規顧客開拓
- ・顧客との関係構築、ヒアリング
- ・問題解決提案



日向市×パーソルワークスデザイン株式会社



最後に

弊社「越境学習プログラム」を体験した方からのメッセージ

日向でのワーケーション研修に参加するまでは、日々のタスクに追われて心にゆとりが全くありませんでした。

研修に参加し、日向の方々とのコミュニケーションを通じ、自分をしっかりと振り返ることができ、今後どうしていきたいのか、どんな人間に成長していきたいのか考えるようになりました。

日向という土地の力で、素直に自分の気持ちを受け入れることができました。いまは「日向が第二の故郷」「早く帰りたい」というような感覚があります。また日向に行きたいと思っています。



ご清聴いただきありがとうございました



PERSOL

パーソルワークスデザイン

株式会社イノベーションパートナーズ

株式会社イノベーションパートナーズ
地方創生テレワークの取組

事業パートナー 和多屋別荘
パートナー自治体 佐賀県・嬉野市

2023.09.14

株式会社イノベーションパートナーズ

2018年12月05日設立

代表取締役社長 本田晋一郎

- 本社グローバルヘッドオフィス 東京都港区
- 嬉野温泉アジアヘッドオフィス 佐賀県嬉野市
- ARITAクリエイターハウス 佐賀県西松浦郡有田町
- 多久インキュベーションセンター 佐賀県多久市
- 新潟ウェルビーイングステージ 新潟県妙高市

従業員数 16名（2023年10月時点）

<日本の課題の一つである首都圏への一極集中を解決する>

- 1) 若者の憧れる職業が地域に少ないため流出する
→仕事・企業・人をつくる
- 2) その地域ならではの名産品が埋もれてしまっている
→マーケティング・プロモーションの力でプロダクトの最大化を図る
- 3) 素晴らしいプロダクトの活用ができていない
→その地域しかないビジネスモデルの確立を行う



新しい働き方を提唱し、優良ウェルビーイング企業を目指す
地域のハブになり地域ならではのコミュニティを形成し経済活性をつくる



場所

X

キーマン



70年余の老舗旅館「和多屋別荘」

和多屋別荘小原嘉元社長

- 観光増加を中心に施策を打つ温泉街／観光地
→ 1年に2度同じ場所に来るのか？
- コロナの影響で観光客が激減
→ 団体客誘致から個人誘致の時代へ：ニーズの変化
- 現存の旅館・ホテルの最強インフラがすでに存在
→ 観光にまつわる予算が存在する



70年余の老舗旅館「和多屋別荘」

場所

X

キーマン



和多屋別荘小原嘉元社長

これまでの短期宿泊・低価格・大量旅行商品販売のプロモーション施策から
これからは長期&高価格宿泊&リピート顧客の獲得を目指し新しい市場拡大を目指す

これまで**交流人口**（観光客）▶これからは**関係人口**（ワーカー）へ
効果的な施策を打ち出す

サテライト・シェアオフィス化によるサブリース&ワーケーション事業開発

大型旅館に企業、テナントを誘致し、サテライトオフィスを設置。
使われていない空き室やデッドスペースを活用。ワーケーションなどに向けたサービス面を強化し、
旅館側・企業側双方に対する新たなシナジーを生み出します。

 嬉野温泉
和多屋別荘



誘致企業 サテライトオフィス



旅館・企業双方における新たなビジネスチャンスの創造・拡大

⇒スマートオフィスプロデュース、地元企業との連携事業開発、和多屋別荘とのコラボレーション支援など



2021年4月、和多屋別荘内にて4社の企業を誘致 ～和多屋別荘内にて20名以上の雇用を実現～



進出企業



AnyMind™

2021年9月開所



ENGAWA

Building Shared Perspectives

2021年9月開所



Life Ending Technologies

2021年6月開所



NANO
association co., Ltd.

2021年10月開所

経営層をターゲットにした会員制ワーケーション

旅館＝最強インフラを活用した“29泊30日”の価値観を定着させるビジネスモデルの創出



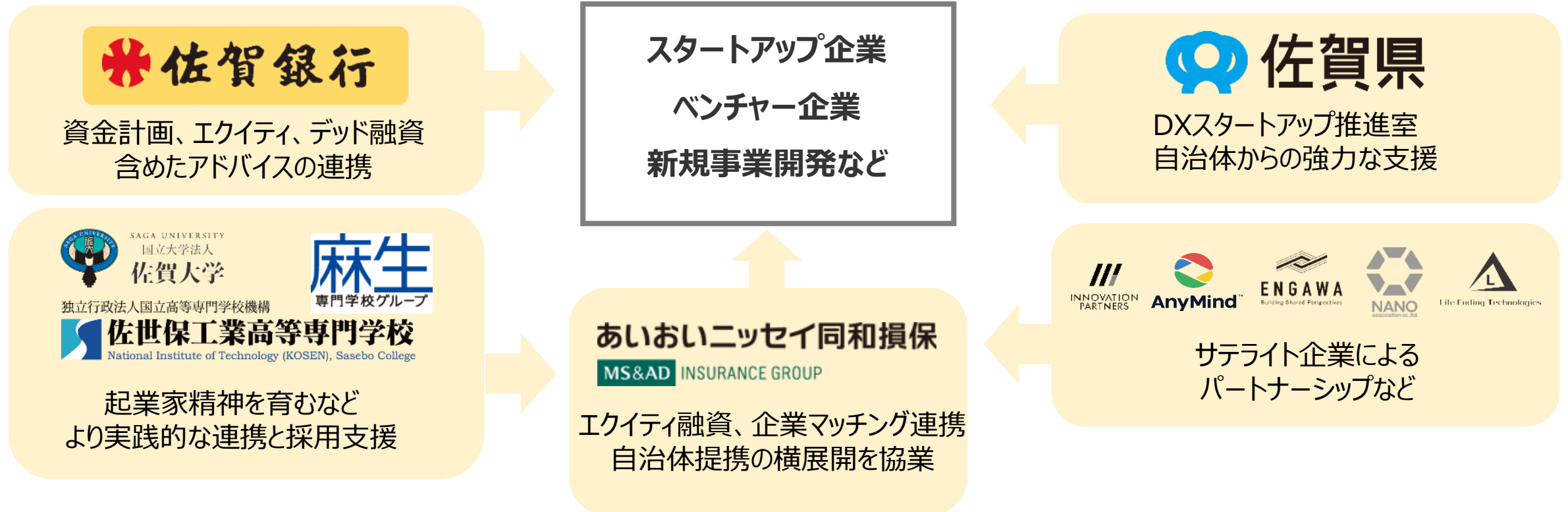
スタートアップ企業支援を官民連携で実現

イノベーションコミュニティ施設

「Onsen Incubation Center (OIC)」

県庁・地銀・教育機関と協定し、佐賀・嬉野からアジア・世界を舞台に戦える企業群を創出。

※スタートアップへの出資後のエクイティメリット、スタートアップPR支援の受託売上



スキームイメージ



和多屋別荘×IP 協業年表



1月「温泉ワーケーション」スタート



8月水害



11月3日
泊まるから通うへ
Conceptチェンジ

2023

2022

2021

2020



10月佐賀銀行G
包括連携協定締結



3月Onsen Incubation Center(OIC)開所



4社同時進出協定式



12月宿花
日比谷花壇コラボ



4月リクルートサイトOPEN

9月CAVE OPEN



1月VOGUE OPEN



4月2日開所



7月素肌日和
ECサイトOPEN



和多屋別荘5～6月
コロナの打撃による休館

企業誘致活動 2021年1月～ (佐賀県企業誘致業務委託)
ワーケーション事業 2021年1月～
サテライトオフィス2社目入居2021年6月～現在 6社
Onsen Incubation Center(OIC)2022年3月開所 現在5社

メディアへ露出強化で取り組みを最大化



マス・WEBなど様々な媒体で掲載
2年間で掲載・放送件数90件以上



日経デザイン2022年12月号



西日本新聞2020年5月20日朝刊



NHK おはよう日本2021年12月2日放送



読売新聞 2023年2月10日朝刊

九州内外の自治体や様々な業態業種の企業が来訪
2年間で視察者1000名以上（月平均40～50名）

観光庁・シンクタンク・経済調査局への
レポート寄稿や講演出演



観光戦略実行推進会議（観光庁）ご紹介

ワーケーション・サテライトオフィス等の受入環境整備の取組

- 宿泊施設等において、ワーケーション・サテライトオフィス需要に対応するための取組が進んでいる。
- 観光庁は、ワーケーション環境構築のため、宿泊施設へのアドバイザー派遣や、施設改修等を支援。

宿泊施設等における取組み事例

福岡県 和歌山（和歌山）別荘（佐賀県唐津市）
別荘の1室別荘とワーケーション、客室のフロアを兼用する客室が2フロアあり、2フロアを兼用する客室が2フロアあり。

**海の幸とやすらぎの宿 海月（いわつ）
海島遊覧くらぶ（三重県鳥羽市）**

観光庁による支援

1. アドバイザー派遣を活用したワーケーション実施の検討
ワーケーション需要等への対応に必要な事業計画や改修プランの作成、多機能機との調整、活用可能な補助金の申請等を支援。

2. ワケーション実施のための環境整備

2020年6月27日開催の観光庁主催の観光戦略実行推進会議の中でも和歌山別荘との取り組みが紹介されました。

「休暇分散・ワーケーション」というテーマのなか、「温泉旅館をサテライトオフィスに」が先進的事例としてご紹介いただきました。

出演：観光戦略実行推進会議（第38回）令和2年7月27日（月）開催 観光庁 旅行消費の増加及び休暇分散に向けた取組について



- 日経BP「ひとまち結び」
<https://project.nikkeibp.co.jp/hitomachi/atcl/study/00071>
- NWESポストセブン
https://www.news-postseven.com/archives/20210425_1650075.html?DETAIL&from=post-h1-4-4
- SAGA立地ナビ ブログ
<https://www.saga-kigyorichi.jp/blog/detail.html?itemid=13&dispmid=566>
- ファンファン福岡（西日本新聞）
<https://fanfunfukuoka.nishinippon.co.jp/72829/>
- サガテレビ（ワーク×バケーションで企業誘）
<https://www.youtube.com/watch?v=ewoLNw8tHR8>
- B Sテレ東（都会を出て暮らそうよ）
<https://www.youtube.com/watch?v=IMaogMML7FY&t=309s>

リーシング事業による収益改善

<客室や宴会場など、未稼働エリアのオフィス化>



リーシング事業
及び付帯事業の拡大
<2021年7月 ⇒ 2022年8月>

関連事業の昨年比売上

181%

全売上内のシェア

10%

施策内容

- ・企業誘致 ・入居企業の交流活性化
- ・視察受け入れとフォロー

佐賀県庁との事業連携強化により事業拡大を実現 | “総合提案型の町おこし” をキーワードに
指定管理事業との連携も強化していく

地方創生事業におけるビジョンの共有ならびに今後は佐賀県全域において各自治体の課題を横断的に解決していく地域活性化のスキームを官民連携して取り組む「佐賀モデル」の実現へ。



嬉野事例を佐賀県内の各自治体と連携しながら
各自治体の課題を横断的に解決していく、官民が連携し展開した
地域活性化のスキームを『佐賀モデル』として全国へ発信

小規模事業者
販路拡大支援

県内への
企業誘致

まちづくり
地域活性化
ブランディング

教育関連と
連携した
人材育成



佐賀県

X



INNOVATION
PARTNERS



ご清聴誠にありがとうございました